

「新型コロナウイルス感染症対策に関する指定都市市長会提言」について 林市長が政府及び自由民主党に要請を行いました

本日（10月2日）、指定都市市長会を代表して、林 文子 横浜市長（指定都市市長会会長）が、次のとおり要請を行いましたので、お知らせします。

1 要請活動の概要

(1) 要請内容

新型コロナウイルス感染症対策に関する指定都市市長会提言（別添参照）

(2) 時間・要請先など

時間・場所	要請先
14時00分から14時10分 官邸	加藤 勝信 官房長官
15時20分から15時30分 自由民主党	下村 博文 自由民主党政務調査会長
16時30分から16時45分 官邸	坂井 学 官房副長官

2 要請活動の様子 ※写真データを希望される方は、下記の間合せ先までご連絡ください。



※加藤官房長官（右）



※下村政務調査会長（右）



※坂井官房副長官（右）

3 林 文子 横浜市長（指定都市市長会会長）のコメント

本日、「新型コロナウイルス感染症対策に関する指定都市市長会提言」を、政府及び自由民主党に提出しました。加藤官房長官はじめ、政府、自由民主党の皆様には、指定都市の考えをしっかりと受け止めていただきました。

全国20の指定都市は、感染症対応の最前線である保健所や地方衛生研究所を有し、全国の約2割に及ぶ人口、そして産業、高度医療機関が集積しており、圏域全体の新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済活動の回復に向けて、大きな役割を担っています。その役割を十分に果たすため、「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」の指定都市への直接交付や「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の更なる充実を要望いたしました。

また、指定都市が地域の実情に応じて、柔軟かつ機動的に感染症対策を実施できるよう、改正新型インフルエンザ等対策特別措置法における指定都市の位置付けの見直しをお願いいたしました。

4月から6月期の実質GDP（国内総生産・改定値）の成長率は年率換算でマイナス28.1%となり、比較可能な1980年以降で最大の落ち込みとなるなど、地域経済や雇用、国民生活に大きな影響が生じています。指定都市市長会は、感染拡大防止と社会経済活動を両立させ、国や道府県、医療機関、関係機関等と緊密に連携して、住民の皆様の生活と雇用を何としてもお守りするため、全力で取り組んでまいります。

お問合せ先

政策局大都市制度推進課長 高橋 佐織 Tel 045-671-4323